

自動車保険会社。ドライバーの保険加入歴に基づく価格。州民発案による法令。

- ドライバーが以前に任意の保険会社の自動車保険に加入していたかどうかに基づき、保険会社が価格を設定できる現行法を改正する。
- 保険会社が以前なんらかの保険加入歴のあったドライバーに対し比例的な割引を提供するよう認める。
- 保険会社が継続加入を維持していないドライバーに対し保険費用を増すことを許可する。
- 軍隊もしくは失業により未加入期間が生じた場合または未加入期間が90日未満である場合、未加入期間のあるドライバーを連続加入者として取扱う。

33

州議会アナリストによる州および地方自治体の財政への基本的な影響についての予測概要：

- 保険料による州税収に対する重大な財政的影響は恐らくないであろう。

立法分析者による分析

背景

自動車保険はCalifornia州民が購入する主要な保険のひとつである。その保険料は210億ドルに上り、2011年にCalifornia州の保険会社が受領した合計金額の40%を占める。

自動車保険に関する州規制。1988年にCalifornia州民が承認した提案第103号では、自動車保険を含む特定の保険の保険料率変更にあたり保険コミッショナーによる事前審査・承認が義務付けられている。また提案103では、自動車保険契約における保険料率・保険料を設定する際に次の算定因子の適用を規定している(以下、重要度の高い順)：(1)被保険者の安全運転歴、(2)年間走行距離(マイル数)、(3)運転年数。

保険コミッショナーは自動車保険料率・保険料の決定にあたり、その他の算定因子を採用することができる。このような算定因子には現

在16のオプションがあり、保険会社が加入状態を維持している顧客に割引を提供できるというのもその例である。ただし保険会社は、他の保険会社から切り替えて新たに加入した顧客にはこのような割引を提供できない。

保険料税。California州で営業する保険会社は現在、州法人税の代わりに保険料税を支払っている。この保険料税は、州内で自動車保険やその他の保険から得られた年間総保険料に基づいて決定される。2011年にCalifornia州の自動車保険契約に対し保険会社が支払った保険料税は約5億ドル。この税収は州一般財源に入金される。

提案

本法案は、保険会社が自動車保険契約において他の保険会社から切り替えて新たに加入した顧客に「継続加入」割引を提供することを

立法分析者による分析

続き

認めるものである。本法案において継続加入とは通常、任意の保険会社における連続した自動車保険加入歴を意味する。ただし、未加入期間がある消費者にも以下を条件として割引が適用される。

- 未加入期間が理由を問わず過去5年間のうち90日以内である場合。
- 未加入期間が一時解雇や一時帰休による雇用喪失によるもので、過去5年間のうち18か月以内である場合。
- 未加入期間が軍隊勤務によるものである場合。

また、親と同居する子供は、親の資格に基づいて同割引の適用を受けられる。

かかる割引の提供を決定した場合、保険会社は比例方式でこれを提供する。割引率は直前5年間における顧客の加入年数(整数に四

捨五入)に基づいて計算され、たとえば過去5年間のうち3年間にわたる加入を証明できる顧客には、継続加入割引満額の60%相当が適用される。

財政的影響

本法案によりCalifornia州の保険会社が受領する自動車保険料の合計額が変化し、これに伴って保険料税による州税収も影響を受ける可能性がある。たとえば継続加入割引の導入により、割引資格を有する加入者が支払う保険料が低下することが考えられる。ただしこの減収は通常、かかる割引の対象とならない加入者が負担する追加保険料により相殺されるため、本法案は実際には、保険料税による州税収に重大な影響を及ぼすものではないと考えられる。

33